



株式会社 JCU

証券コード：4975

株主・投資家の皆様へ

第60期

JCU REPORT

中間報告書 (2019.4.1—2019.9.30)

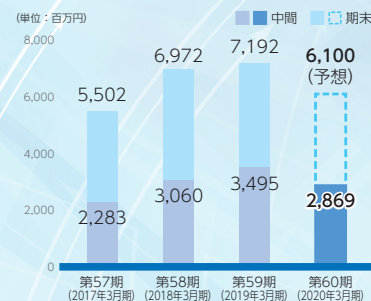
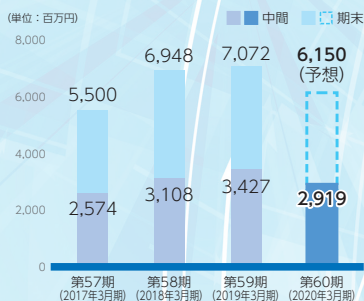
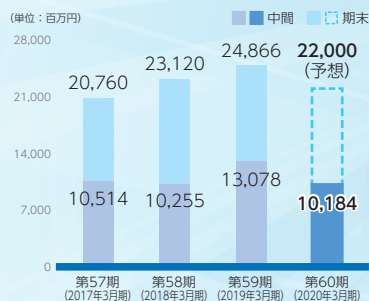
CONTENTS

| | |
|------------------------|----------|
| JCU AT A GLANCE | 1 |
| 株主・投資家の皆様へ | 3 |
| TOPICS | 5 |
| 連結財務諸表 | 7 |
| 株式の概況 / 会社概要 | 9 |

JCU AT A GLANCE

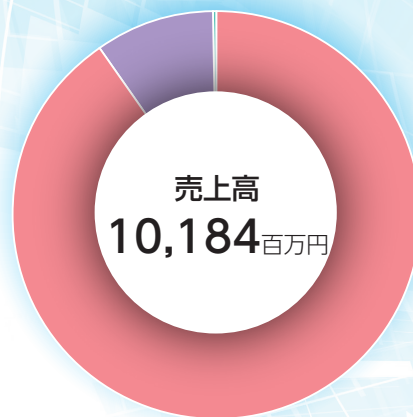
第2四半期
決算の
ポイント

連結決算ハイライト(第60期中間)



セグメント別ハイライト

| | 売上高構成比 | 売上高 | 営業利益 |
|-------|--------|----------|----------|
| 薬品事業 | 90.5% | 9,215百万円 | 3,520百万円 |
| 装置事業 | 9.4% | 953百万円 | △64百万円 |
| その他事業 | 0.1% | 15百万円 | △39百万円 |



電子分野向け

第5世代移动通信システム商業化前の買い控えにより、スマートフォンの販売台数、生産量の低迷が継続し、当社薬品の需要も軟調に推移しました。

装飾分野向け

自動車部品向けでは、中国において拡販努力による顧客獲得はあったものの、米中貿易摩擦の影響を受け生産稼働が鈍化したことから、当社薬品の販売はほぼ横ばいに推移しました。

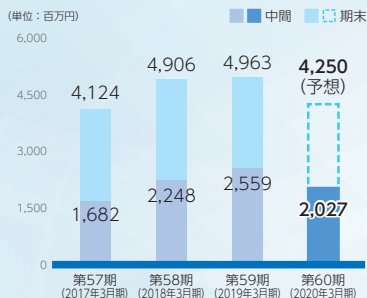
▶ 詳細情報は、当社ホームページ「決算短信」よりご覧いただけます。

https://www.jcu-i.com/ir/e_results/



親会社株主に帰属する四半期純利益

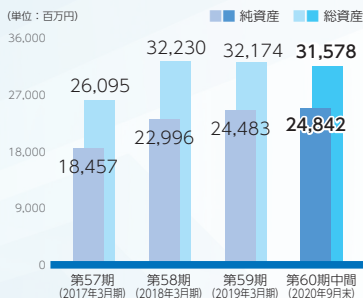
2,027 百万円
前年同期比20.8%減



純資産 24,842 百万円 (1.5%増)

総資産 31,578 百万円 (1.9%減)

() 内 前年同期比



2019年上半期ニュース&トピックス

● KPCA Show 2019へ
出展のご案内(JCU KOREA)

詳しくはP5-6をご覧ください

● 定時株主総会開催

● JPCA Show 2019へ
出展のご案内

● Productronica India 2019へ
出展のご案内
(JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.)

詳しくはP5-6をご覧ください

4月

5月

6月

8月

9月

● 決算発表

● 決算説明会開催

● ワイナリー開設予定のお知らせ
(JCU子会社「株式会社そらぶちファーム」)

● SUR/FIN 2019へ出展のご案内
(JCU INTERNATIONAL, INC.)

詳しくはP5-6をご覧ください

8期連続の増収増益を断念、10期連続

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第60期の業績展望について、代表取締役会長兼CEO小澤恵二へのインタビュー形式でご報告いたします。

中間期は減収減益、
株主優待廃止で通期3.5円増配計画

◆第60期(2019年4月1日~2020年3月31日)は8期連続の増収増益、10期連続の増配へ挑む年度となります。中間期を終えて、状況はいかがでしょうか？

第60期は期初に、売上高250億円(前期比0.5%増)、営業利益72億円(同1.8%増)、経常利益73億円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億円(同0.7%増)の業績予想を公表しました。中間期は売上高101億84百万円(前年同期比22.1%減)、営業利益29億19百万円(同14.8%減)、経常利益28億69百万円(同17.9%減)、当期純利益20億27百万円(同20.8%減)と減収減益に終わりました。これにより、通期の業績予想を売上高220億円(前期比11.5%減)、営業利益61億50百万円(前期比13.0%減)へと下方修正しました。大変残念ながら増収増益は7期連続で途切れることとなります。ただ、配当は10期連続の増配を実施する計画です。

◆減収減益の要因と、それでも増配を実施する理由を教えてください。

米中の貿易摩擦による経済減速は中国内にとどまらず、台湾、韓国に波及しました。これに為替の円高が加わったうえ、前期に好調だった装置事業の売上高が落ちたことが主な要因です。しかし海外現地法人は、韓国を除き中国、台湾で底打ち感がみられ、下期に期待が持てる状況となっています。配当については期初に年47円(前期は年45円)を予想していましたが、期末に1.5円増配し、年48.5円とする計画です。一方で株主優待制度として実施してきたカタログギフトを廃止し、増配の原資とします。このほか、2月に実施した15億円の自社株買いを同等規模で下期に行い、株主還元とします。当社は減益の時でも耐えて配当を維持し、収益はできる限り株主の皆様へ還元する方針を貫いており、その方針に沿った増配となります。

◆カタログギフト廃止の決断は、どのような背景があったのでしょうか？

株主優待制度の対象となる保有株式数は「100株以上」からで、小口株主に手厚いうえ、海外の株主には配送されず、利益還元内容に不公平感がありました。ギフトは自社製品ではないので、PRにもなりません。冊子を1冊ずつ包装して送るのは資源の無駄遣いにつながりますし、人手不足の中で物流に負担をかけています。ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の観点から廃止を決断し、その分を配当に回すこととしました。株主・投資家の皆様には、ご理解をお願い申し上げます。

中国工場稼働、中計最終21年3月期
目標の旗は降ろさない

◆約30億円を投じ、中国の湖北省仙桃市に建設中の表面処理薬品工場がいよいよ稼働します。

11月から試生産を開始する予定です。当社全体の売上高に占める中国比率は約3分の1を占めており、当社の強みである顧客サポート体制を一層強化します。中国経済は減速しているものの、5G(第5世代移動通信システム)移行に向けて基地局向けプリント配線板用薬品に対する需要が増えています。当社の深圳現地法人は足元、過去最高の売上高となっています。これが5G端末に波及していくでしょう。一方、台湾では中国への一極集中生産のリスクを避けて国内回帰と、ベトナム、インドなどへの生産分散の動きが出ています。当社としては中国を重視しつつ、引き続きインドや欧州への販売戦略を推し進めます。

◆世界初めっき法によるフレキシブルプリント配線板(FPC)用フィルムへの導電処理工業化技術は前年度に初めて受注しましたが、その後の動向はいかがでしょうか？

納入を終えた香港のコンパス・テクノロジーは評価テストを行った後、量産生産を開始しております。今後はライン数

続の増配は達成へ

増加、および他メーカーからの引き合いに期待しています。5G(第5世代移動通信システム)に対応する電子機器の普及、自動運転を支えるセンサーの増加などに伴い、薄く、軽く、自由に曲げられるFPCは、今後ますます需要が拡大していくと予想しています。

◆全額出資子会社の株式会社そらぶちファーム(北海道滝川市)はワイナリー(ワイン醸造施設)を2020年夏に開設する予定で、ブドウ苗木定植も始まりました。

2020年に国内の外部産地から購入したブドウで醸造を開始、23年には自社栽培のブドウでJCUブランドのワインを年10万本出荷する予定です。難病とたたかう子どもたちのための自然体験施設「そらぶちキッズキャンプ」のブドウ収穫体験受け入れや、産業・観光の活性化による地域振興に貢献してまいります。このほかCSR(企業の社会的責任)活動では、新潟県佐渡市の森林整備のために17年度から実施している「トキの森クレジット」の購入に引き続き取り組んでまいります。

◆3か年中期経営計画の最終年度となる2021年3月期は売上高265億円、営業利益75億円、純利益57億円を計画しています。達成は可能でしょうか、また今後の経営戦略は？

20年3月期は減収減益予想を余儀なくされますが、中計の旗は降ろしません。米中関係が正常になれば、十分達成できると考えています。収益は5Gがポイントになるでしょう。5Gを実現する条件となる「超高速処理」、「超低遅延」、「大容量」、「多数同時接続」に対応する技術開発を進めています。当社はめっきプロセスの前処理から後処理に関わる表面処理技術を総合的に開発・提供していますが、すべてにおいて他社より優れているわけではありません。M&A(企業の合併・買収)についても業容拡大の選択肢として前向きな姿勢を維持しています。久しぶりの減収減益予想になりますが、これを底打ちに引き続き邁進してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、これまで以上のご愛顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 兼 CEO 小澤 恵二

企業理念

表面処理技術から
未来を創造する



Productronica India 2019

【インド／デリー】 開催日：2019年9月25日(水)～27日(金)

当社は2018年9月に3カ年の中期経営計画を発表し、最終年度目標の1つに、「インド現地法人の体制構築」を掲げています。その営業強化の一環として、インドでの当社知名度の向上を目指し、展示会に出展しました。昨年ベンガールでの出展に続き、インドでは2度目の展示会になります。「Productronica India」は電子業界に特化した展示会で、出展社、来場者ともに中国をはじめ、欧米、韓国、台湾、シンガポールなど多国籍にわたり、世界中がインド電子業界の成長に注目していることを実感しました。

スマートフォンを例にしますと、インドのスマートフォン市場は2019年第1四半期も対前年比7%の成長を示し、市場拡大が加速していることがわかります。市場シェアは、トップ5のうち第2位のサムスン以外、4社は中華系メーカーが占めています(IDC公表データより)。安価な価格帯のスマートフォンが人気なためアップルはトップ5には入ってい

ませんが、1台当たりの平均購買価格が上昇しており、インド市場でもミドルレンジ価格帯の販売台数が伸びています。アップル社は現在、iPhone 6sモデルなどのいくつかのiPhone製造をインド国内で行っており、さらに今後の米中貿易戦争の行方次第では、中国で製造されているiPhone製品がインド国内での製造へシフトされ、関税なく低価格でインドのユーザーに提供されていくことも十分に考えられます。それに伴い今後、当社の顧客となりうる基板メーカーがインドでものづくりを行うと予想しています。

一方自動車産業の方も、インド国内で最大手のマルチスズキは、2018年度までインドでの自動車の販売台数が5年連続で増加しており、市場の拡大を期待しています。今後も積極的に展示会への出展、および営業活動を行い、市場開拓に努めてまいります。



Productronica India 2019会場入口



Productronica India 2019 JCUブース



KPCA Show 2019

【韓国／キンテックス】 開催日：2019年4月24日(水)～26日(金)

KPCA Showは、日本のJPCA Show、台湾のTPCA Show、中国のCPCA ShowやHKPCA Showと並ぶ電子業界の主要展示会の一つで、当社韓国現地法人では隔年に1回出展しています。インドやアメリカでの展示会と違い、来場者は既存のお客様が殆どであるため、新規開拓より、既存お客様へのフォローが主な出展目的となっています。普段は忙しくてなかなかお会いできない経営層も来場するため、ブース内で情報交換することで関係強化につながります。またお客様担当者と当社エンジニアを交えて、今後の課題や解決方法を検討し、信頼関係を深める場になっています。この他競合他社も多数出展しているため、他社の最新製品情報、および市場ニーズの情報を一度に収集できる良い機会になっています。今後も展示会を通して、お客様へのフォローを徹底してまいります。



KPCA Show 2019
JCUブース



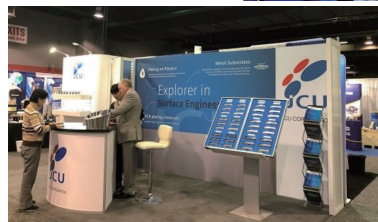
SUR/FIN 2019

【アメリカ／シカゴ】 開催日：2019年6月4日(火)～6日(木)

SUR/FINは、装飾めっきを中心とした表面処理の国際展示会で、当社は2014年にアメリカに現地法人を設立して以来、2017年に初めて出展、今年で3回目となりました。

アメリカの展示会は、日本で見られるように新製品や開発品をパネル形式で発表する場ではなく、既存製品をショーケースなどに並べ、ブースを訪れる来場者と会話をとる社交場のような役割が中心となっています。当社も毎回小規模での出展ですが、ブース来場者と積極的に名刺交換し、コミュニケーションをとり、アメリカ市場へのアピールに努めています。これまでにも、展示会での会話がきっかけでその後のアポイントにつなげた新規の引合いがあり、出展の手ごたえを感じます。今後も展示会を通してアメリカ市場での知名度向上、人脈作りを強化するなどの営業努力をしております。

SUR/FIN 2019
会場入り口

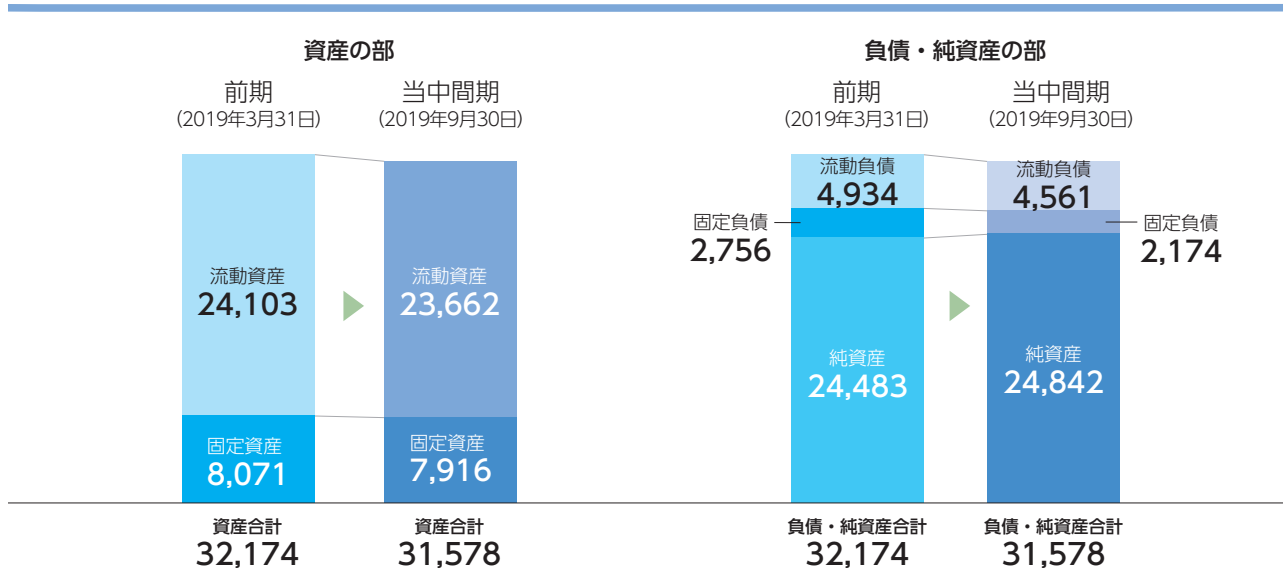


SUR/FIN 2019
JCUブース

連結財務諸表

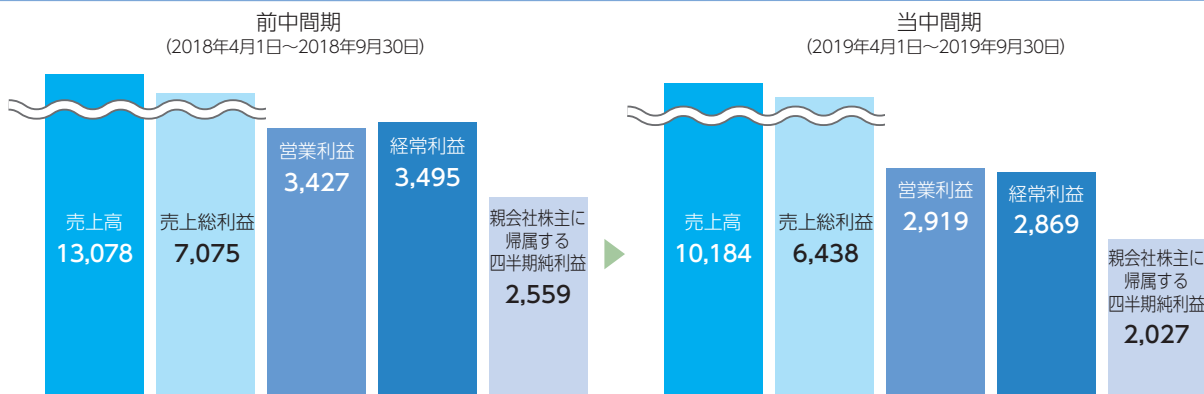
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



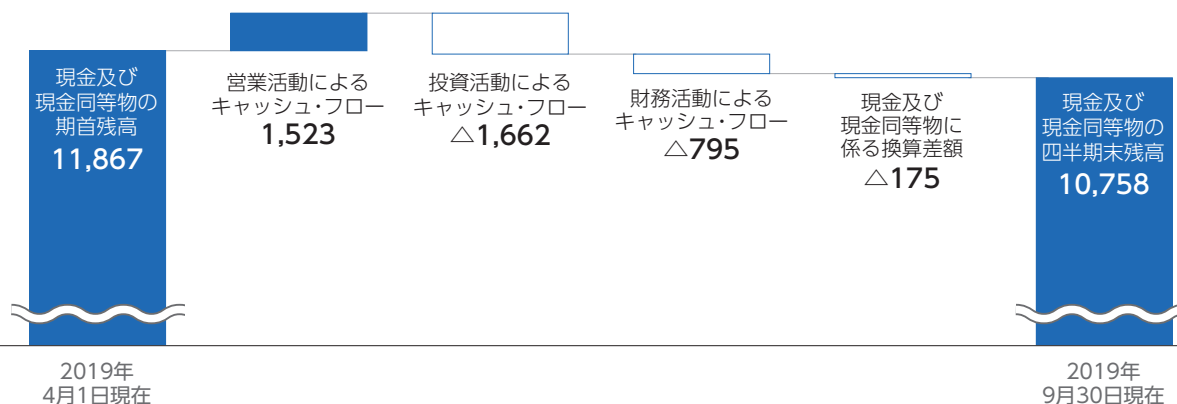


連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当中間期

(2019年4月1日~2019年9月30日)



財務のポイント

● 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ595百万円(1.9%)減少し、31,578百万円となりました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により441百万円(1.8%)減少し、23,662百万円となりました。固定資産は、主にJCU表面技術(湖北)有限公司における工場建設に伴う建設仮勘定の増加があったものの、売却による投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少により154百万円(1.9%)減少し、7,916百万円となりました。

● 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ954百万円(12.4%)減少し、6,736百万円となりました。流動負債は、主に電子記録債務の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により372百万円(7.6%)減少し、4,561百万円となりました。固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付に係る負債の減少により582百万円(21.1%)減少し、2,174百万円となりました。

● 純資産

純資産合計は、買付取得による自己株式の増加、配当金支払いによる利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少の一方、四半期純利益の計上によ

る利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ359百万円(1.5%)増加し、24,842百万円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に仕入債務の増減額が前年同期と比べ575百万円増加し、前受金の増減額が前年同期と比べ387百万円増加しました。一方、前渡金の増減額が前年同期と比べ346百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ629百万円(17.9%)減少しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,523百万円の収入と、前年同期と比べ収入が173百万円(10.2%)の減少となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に定期預金の増加1,002百万円と有形固定資産の取得による支出786百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,662百万円の支出と、前年同期と比べ支出は332百万円(25.0%)の増加となりました。

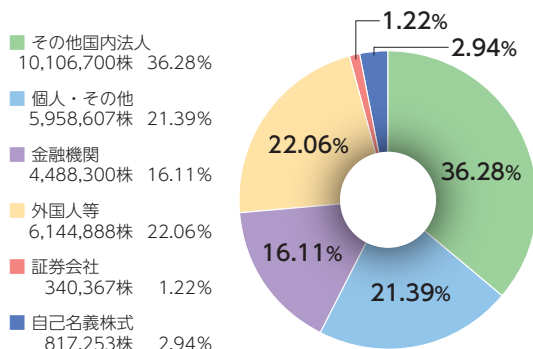
● 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に自己株式の取得により、財務活動によるキャッシュ・フローは795百万円の支出と、前年同期と比べ支出は533百万円(203.6%)の増加となりました。

株式の状況

発行済株式総数…………… 27,856,115株
株主数…………… 7,464名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|------------------------------|-----------|---------|
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 1,832,281 | 6.78 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,421,900 | 5.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,165,400 | 4.31 |
| 日本パーカライズング株式会社 | 908,000 | 3.36 |
| 日本高純度化学株式会社 | 880,000 | 3.25 |
| 荏原実業株式会社 | 800,000 | 2.96 |
| 株式会社スレイ | 800,000 | 2.96 |
| 日本化学産業株式会社 | 744,000 | 2.75 |
| 神谷理研株式会社 | 640,000 | 2.37 |
| 栄電子工業株式会社 | 640,000 | 2.37 |
| TPR株式会社 | 634,400 | 2.35 |

(注)持株比率は自己株式(817,253株)を控除して計算しております。

商号 株式会社JCU(2012年10月1日より)
本社所在地 東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階
設立 1968年(昭和43年)4月1日
資本金 1,220,259,048円

■ 国内
総合研究所 生産本部 大阪支店 名古屋支店
九州営業所

■ 主要な連結子会社
JCU(上海)貿易有限公司
JCU (THAILAND) CO., LTD.
台湾JCU股份有限公司
JCU KOREA CORPORATION
JCU VIETNAM CORPORATION
JCU(深圳)貿易有限公司
PT. JCU Indonesia
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.(メキシコ)
JCU INTERNATIONAL, INC.(アメリカ)
JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.
櫻蘭泉(上海)国際貿易有限公司
株式会社そらぶちファーム

役員一覧

| | | |
|-------------|----|-----|
| 代表取締役会長兼CEO | 小澤 | 惠二 |
| 代表取締役社長兼COO | 木村 | 昌志 |
| 専務取締役専務執行役員 | 谷野 | 望久 |
| 常務取締役常務執行役員 | 大森 | 徳一 |
| 常務取締役常務執行役員 | 新松 | 隆晃 |
| 取締役常務執行役員 | 本側 | 順一 |
| 取締役常務執行役員 | 池田 | 浩文 |
| 社外取締役 | 高中 | 正彦 |
| 社外取締役 | 重田 | 敦史 |
| 社外取締役 | 中澤 | 隆司 |
| 社外取締役 | 市川 | 充志 |
| 社外取締役 | 笠井 | 成志 |
| 社外監査役 | 河藤 | 小百合 |
| 執行役員 | 萩原 | 秀樹 |
| 執行役員 | 鈴木 | 智雄 |
| 執行役員 | 今井 | 豊一 |
| 執行役員 | 井上 | 洋二 |
| 執行役員 | 大野 | 晃宜 |
| 執行役員 | 富田 | 則之 |
| 執行役員 | 荒明 | 彦文 |

従業員数 連結580名(14名) 単体260名(14名)

(注)臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)、年間の平均人員を()外数で記載しております。

株主メモ

| | |
|-----------|---|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 剰余金の配当基準日 | 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 公告方法 | 電子公告 (https://www.jcu-i.com/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 |

| | 証券会社等に口座をお持ちの場合 | 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) |
|---|---|---|
| 郵便物送付先 | | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 |
| 電話 お問合わせ先 | | フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) |
| 各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金受 取り方法の変 更等) | お取引の証券会社等 になります。 | みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお 取扱できませんのでご了 承ください。 |
| 未払配当金の お支払 | | みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び 全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) *トラストラウンジではお取扱できませんので ご了承ください。 |
| ご注意 | 支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 | 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 |

ホームページのご案内

ホームページでは、当社の企業情報をはじめ事業情報や、株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。



トップページ



IRページ

J C U <https://www.jcu-i.com/>



株 主 優 待

株主優待について

当社は、当社事業へのご理解を深めていただくこと及び当社株式を長期に保有していただくことを目的として株主優待制度を設けておりましたが、株主の皆様からのご意見及び公平な利益還元に鑑み、配当による直接的な利益還元を行うことが適切な利益還元であると判断し、現行の株主優待制度は廃止させていただくことを決定いたしました。

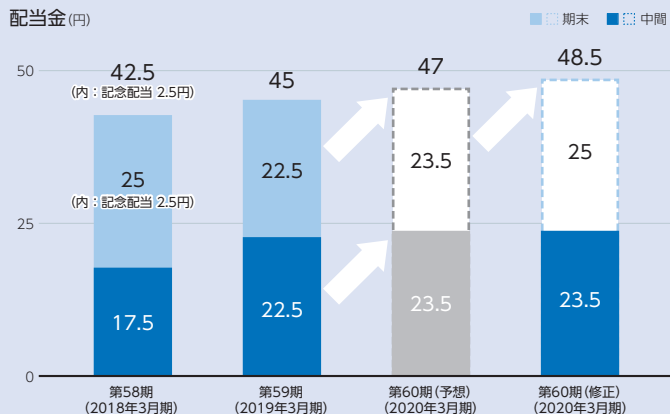
2020年3月期の期末配当につきましては、配当予想の修正の通り、当該株主優待の財源を、そのまま配当に引き当てることとし、1株当たり期末配当について、下記「株主還元について」の通り修正いたします。

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主還元について

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本比率を維持しつつ、業績の状況に応じて配当性向等を勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく方針であります。



(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算定しております。



株式会社 JCU

〒110-0015 東京都台東区東上野四丁目8番1号

TIXTOWER UENO 16階

TEL: 03-6895-7001 FAX: 03-6895-7021

<https://www.jcu-i.com/>

